

# 電子契約利用申出書

令和 年 月 日

知立市長

(知立市水道事業 知立市長)

|               |  |
|---------------|--|
| 所 在 地         |  |
| 商 号 又 は 名 称   |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |  |
| 連 絡 先 電 話 番 号 |  |

知立市（知立市水道事業）と電子契約サービスを利用して行う契約の締結における契約締結権限者及び契約締結に使用するメールアドレスは、次のとおりです。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 工 事 （ 委 託 ） 番 号 |  |
| 工 事 （ 委 託 ） 名   |  |

確認者①【契約締結権限者】※電子契約の署名者として登録されます。

|              |  |     |  |
|--------------|--|-----|--|
| 役 職 等        |  | 氏 名 |  |
| メー ル ア ド レ ス |  |     |  |

確認者②【担当者】※確認者②については必要がなければ省略できます。

|              |  |
|--------------|--|
| 氏 名          |  |
| メー ル ア ド レ ス |  |

## 留意事項

- (1) この申出書は押印不要です。入札参加申請時に CALS に添付して提出してください。  
ただし、指名競争入札は落札決定後 3 業務日以内に総務課へメールで提出してください。
- (2) 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。
- (3) 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。
  - ① 電磁的措置の種類コンピュータ・ネットワーク利用の措置
  - ② 電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等
- (4) この申出書は、案件ごとに提出してください。  
ただし、年度を通じて全案件を電子契約とする場合（確認者①②が全案件同一の場合に限る）は、記載例により年度毎に 1 回の提出を総務課までお願いします。

電子契約利用申出書

令和 〇年 〇月〇〇日

知立市長  
(知立市水道事業 知立市長)

|         |              |
|---------|--------------|
| 所在地     | 知立市広見三丁目1番地  |
| 商号又は名称  | 知立建築工業株式会社   |
| 代表者職氏名  | 代表取締役 三河 太郎  |
| 連絡先電話番号 | 0566-83-1111 |

知立市（知立市水道事業）と電子契約サービスを利用して行う契約の締結における契約締結権限者及び契約締結に使用するメールアドレスは、次のとおりです。

|          |         |
|----------|---------|
| 工事（委託）番号 | 07-032  |
| 工事（委託）名  | 内装等改修工事 |

確認者①【契約締結権限者】※電子契約の署名者として登録されます。

|         |                         |    |       |
|---------|-------------------------|----|-------|
| 役職等     | 代表取締役                   | 氏名 | 三河 太郎 |
| メールアドレス | m-taro@chiryukentiku.jp |    |       |

確認者②【担当者】※確認者②については必要がなければ省略できます。

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 氏名      | 愛知 花子（営業担当）             |
| メールアドレス | a-hana@chiryukentiku.jp |

留意事項

- (1) この申出書は押印不要です。入札参加申請時に CALS に添付して提出してください。  
ただし、指名競争入札は落札決定後 3 業務日以内に総務課へメールで提出してください。
- (2) 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。
- (3) 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

① 電磁的措置の種類コンピュータ・ネットワーク利用の措置

② 電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等
- (4) この申出書は、案件ごとに提出してください。  
ただし、年度を通じて全案件を電子契約とする場合（確認者①②が全案件同一の場合に限る）は、記載例により、年度毎に 1 回の提出を総務課までお願いします。）

入札情報システム（愛知県）より転記してください。

工事（委託）番号2503020000401

(07-032)内装等改修工事

工事（委託）名南児童センター

知立市 新林町新林 地内

工事工事

※入札情報システムに掲載の情報のうち、公告文などのデータは開札日の 17 時に掲載が終了するため、あらかじめダウンロードいただくか落札通知でご確認ください。

【必須項目】

「確認者①」欄には、最終決裁者（署名者【紙の契約書でいう「押印」の最終権限者】）の情報をご記入ください。（知立市の署名者は「知立市長 石川 智子(または知立市水道事業 石川 智子)」となります。）

【任意項目】

「確認者②」欄には、最終決裁者の前に事前確認する場合（例：営業担当者）の情報を記載してください。「確認者②」が承認しないと署名されないためご注意ください。

署名するデータ

契約書表紙

約款

設計図など

リサイクル法などの契約時に添付するもの

※メールアドレスは、原則フリーアドレス（例：Gmail、Yahoo!メール）の利用はご遠慮ください。  
ただし、日常の業務で利用している場合は支障ありません。  
また、GMOサインのメールアドレス（noreply@gmosign.com）が受信できるようにしてください。

★全案件を電子契約とする場合は、工事（委託）名に「令和〇年度全契約案件」と記入し、全案件の確認者①②を記載して、年度毎に 1 回の提出を総務課までお願いします。

※確認者①②が案件ごとに異なる場合は、案件ごとに提出してください。